



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平井 将浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 竹山 正輝

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	938	44.4	846		809		839	
2023年3月期第1四半期	1,686	54.1	439		414		354	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 833百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 496百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	47.31	
2023年3月期第1四半期	19.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	17,402	10,540	60.6	593.87
2023年3月期	19,436	11,537	59.4	650.05

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,540百万円 2023年3月期 11,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				7.50	7.50
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	41.8	830		790		820		41.13
通期	6,020	9.7	60		70		30		1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社プログレス)
(注)詳細は、8ページ 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	20,031,000 株	2023年3月期	20,031,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,282,446 株	2023年3月期	1,682,386 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	17,748,554 株	2023年3月期1Q	18,180,489 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、約3年間にわたり猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより経済活動が正常化に向かっているものの、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、また日本国内における物価高騰など、依然先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループの主たる部門である教育関連業界におきましては、少子化や将来的な収入不安定等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となっており、また、教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを2021年に開講し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当第1四半期の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導の全国展開やAIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加施策に取り組んでまいりました。しかしながら、新年度生集客の重要期である春の募集において前年を上回る募集があったものの、コロナ過において多くの不採算会場を閉じた影響で売上において計画を下回る結果となりました。また、資金運用事業である株式会社SG総研の売上高は、324百万円（前年は1,070百万円）となりました。

その結果、当第1四半期の売上高は938百万円（前年同四半期比44.4%減）、営業損失は株式市場の変動による子会社における有価証券の評価損の発生により846百万円（前年同四半期は439百万円の営業損失）、経常損失につきましては809百万円（前年同四半期は414百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は839百万円（前年同四半期は354百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 教育関連事業

コロナ過で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進めるとともに、映像配信サービスの充実、採算性の向上に取り組んでおります。また、個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回っておりますが、受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。この結果、売上高は300百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、149百万円のセグメント損失（前年同四半期は146百万円のセグメント損失）となりました。

ロ. スポーツ事業

道内4ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、昨年と比べ新規生の募集・入会ともに回復の兆しが見えてきましたが、募集が目標までの水準に届かず、売上高は86百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、セグメント損失は8百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

ハ. 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は138百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、セグメント利益は55百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の当第1四半期の売上高は324百万円（前年同四半期比69.6%減）となり、セグメント損失は676百万円（前年同四半期は244百万円のセグメント損失）となりました。

ホ. その他事業

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを

含んでいます。当第1四半期の売上高は88百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,074百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,988百万円減少しました。これは主に有価証券が642百万円、未収入金が1,093百万円減少したことによるものです。固定資産は11,328百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円減少しました。

この結果、総資産は17,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,033百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、6,571百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,038百万円減少しました。これは主に未払金が958百万円減少したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は6,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,036百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、10,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて997百万円減少しました。この結果、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末は59.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本日開示しました「第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,474,172	4,226,048
受取手形及び営業未収入金	128,699	50,273
有価証券	2,040,566	1,398,025
商品及び製品	6,495	6,039
原材料及び貯蔵品	20,500	18,144
未収入金	1,132,249	39,127
その他	260,815	337,773
貸倒引当金	△1,265	△1,265
流動資産合計	8,062,235	6,074,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,702,211	13,700,349
減価償却累計額	△7,635,615	△7,686,170
建物及び構築物（純額）	6,066,596	6,014,178
機械装置及び運搬具	571,921	571,921
減価償却累計額	△546,914	△548,561
機械装置及び運搬具（純額）	25,007	23,359
土地	4,122,438	4,122,438
その他	936,328	931,606
減価償却累計額	△907,319	△904,401
その他（純額）	29,008	27,204
有形固定資産合計	10,243,050	10,187,181
無形固定資産		
その他	17,948	17,516
無形固定資産合計	17,948	17,516
投資その他の資産		
投資有価証券	611,714	615,045
繰延税金資産	7,883	3,084
敷金及び保証金	137,620	149,153
退職給付に係る資産	280,733	281,536
その他	75,331	75,296
投資その他の資産合計	1,113,282	1,124,117
固定資産合計	11,374,281	11,328,815
資産合計	19,436,517	17,402,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,310	51,401
短期借入金	5,904,267	5,997,620
未払金	1,198,274	239,734
未払法人税等	159,800	19,700
未払費用	62,894	51,683
前受金	138,005	169,427
その他	10,158	41,921
流動負債合計	7,609,711	6,571,489
固定負債		
繰延税金負債	55,942	53,234
役員退職慰労引当金	76,302	78,554
資産除去債務	114,814	117,620
預り敷金保証金	42,167	41,812
固定負債合計	289,226	291,223
負債合計	7,898,937	6,862,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	5,448,928	4,445,374
自己株式	△1,022,590	△1,022,590
株主資本合計	11,754,437	10,750,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△269,873	△258,527
退職給付に係る調整累計額	53,016	47,914
その他の包括利益累計額合計	△216,857	△210,613
純資産合計	11,537,579	10,540,270
負債純資産合計	19,436,517	17,402,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,686,396	938,443
売上原価	1,890,895	1,572,261
売上総損失(△)	△204,499	△633,818
販売費及び一般管理費	234,868	213,093
営業損失(△)	△439,367	△846,911
営業外収益		
受取利息	4,025	28,326
受取配当金	14,379	9,176
その他	7,984	3,853
営業外収益合計	26,389	41,357
営業外費用		
支払利息	498	3,890
その他	1,089	294
営業外費用合計	1,588	4,185
経常損失(△)	△414,566	△809,739
特別利益		
投資有価証券売却益	—	425
投資有価証券償還益	158,760	—
特別利益合計	158,760	425
特別損失		
固定資産除却損	1,073	351
投資有価証券売却損	19,426	—
特別損失合計	20,500	351
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,306	△809,664
法人税等	77,747	29,999
四半期純損失(△)	△354,053	△839,664
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△354,053	△839,664

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△354,053	△839,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,960	11,346
退職給付に係る調整額	△2,199	△5,101
その他の包括利益合計	△142,159	6,244
四半期包括利益	△496,213	△833,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△496,213	△833,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社進学会

事業の内容 教育関連事業、スポーツクラブの経営

被結合企業の名称 株式会社プロGRESS

事業の内容 個別指導

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社進学会を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロGRESSは消滅しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社進学会

⑤ その他取引の概要に関する事項

集団授業を運営する株式会社進学会と個別指導を運営する株式会社プロGRESSが指導面や成績管理に関する運営上の効率化を図り、収益の安定化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下との取引として処理しております。